

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野沢 八千万

(氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,890	△3.9	21	—	17	—	8	—
21年3月期第1四半期	1,966	—	△41	—	△45	—	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.88	—
21年3月期第1四半期	△26.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,456	1,453	32.6	1,005.18
21年3月期	4,502	1,488	33.1	1,029.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,453百万円 21年3月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,000	△3.4	100	—	80	—	50	—	34.57
通期	7,800	△2.9	150	—	120	—	70	—	48.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,449,168株	21年3月期	1,449,168株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,968株	21年3月期	2,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	1,446,257株	21年3月期第1四半期	1,446,408株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月11日発表の業績予想を修正していません。上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の業種において在庫調整が進み、生産に持ち直しの兆しが見られるものの、企業業績の大幅な悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の更なる悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

外食業界におきましても、雇用・所得の先行き不安感からの消費者の節約志向により消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入やお子様メニューの大幅値下げによる新たな顧客層の開拓、看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対しての資格認定制度の導入等、商品力、サービス力の向上に取り組みました。

出店につきましては、茨城県水戸市に「内原イオン前店」を出店しました。

既存店につきましては、茨城県龍ヶ崎市の「竜ヶ崎店」1店舗を閉店いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は68店舗となりました。

販促活動の強化による売上値引や商品単価の見直し等により客単価を下げた結果、既存店来客数についてはほぼ前年を維持することが出来ましたが、既存店売上高につきましては前年比95.3%で推移しました。結果として、当第1四半期会計期間の売上高は1,890,681千円(前年同期比96.1%)となりました。また、ドリンクバーの導入による効率化等、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、当第1四半期会計期間の営業利益は21,196千円(前年同期は営業損失41,298千円)、経常利益は17,713千円(前年同期は経常損失45,641千円)、四半期純利益は8,501千円(前年同期は四半期純損失38,226千円)と減収増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ46,936千円減少し、4,456,015千円となりました。主な要因は新規出店等による有形固定資産の増加35,204千円、現金及び預金の減少90,086千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末に比べ12,075千円減少し、3,002,319千円となりました。主な要因は有利子負債の増加104,132千円及び未払金の減少132,499千円によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、配当金の支払い等により、前事業年度末に比べ34,861千円減少し、1,453,695千円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ91,586千円減少し、265,493千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、58,322千円（前年同期は39,926千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益15,413千円、減価償却費58,509千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215,977千円（前年同期比145.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出202,699千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は66,068千円（前年同期比66.5%）となりました。これは主に長期借入金による収入380,000千円、長期借入金の返済による支出125,868千円及び短期借入金の純減額150,000千円を計上したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

個人消費意欲の冷え込みにより、厳しい状況はまだまだ続くと考えておりますが、当社といたしましては、売上確保のための、フェアメニュー投入や折込チラシ等の販売促進の実施及び、経費削減に取り組むことで、利益予算を達成すべく取り組んでおります。

そのため、平成21年5月11日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①退職給付引当金の計上基準

当事業年度末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産及び繰延計算負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は△5,817千円、「未払消費税等の増減額」は3,062千円であります。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,493	715,579
売掛金	14,700	17,086
原材料	26,689	25,524
その他	168,004	165,687
流動資産合計	834,888	923,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,279,059	3,190,375
構築物	801,464	788,727
その他	769,439	780,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,709,321	△2,654,638
有形固定資産合計	2,140,642	2,105,438
無形固定資産	200,292	194,942
投資その他の資産		
差入保証金	711,903	731,683
その他	568,288	547,010
投資その他の資産合計	1,280,192	1,278,693
固定資産合計	3,621,127	3,579,074
資産合計	4,456,015	4,502,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,830	225,228
短期借入金	490,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	469,112	439,672
未払金	307,172	439,672
未払法人税等	16,349	32,000
賞与引当金	18,800	45,000
その他	195,555	74,952
流動負債合計	1,693,819	1,896,525
固定負債		
長期借入金	970,953	746,261
退職給付引当金	73,769	71,163
役員退職慰労引当金	129,987	128,649
その他	133,789	171,796
固定負債合計	1,308,500	1,117,869
負債合計	3,002,319	3,014,395

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	383,744	418,631
自己株式	△5,251	△5,214
株主資本合計	1,454,574	1,489,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△879	△941
評価・換算差額等合計	△879	△941
純資産合計	1,453,695	1,488,557
負債純資産合計	4,456,015	4,502,952

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,966,457	1,890,681
売上原価	610,710	592,636
売上総利益	1,355,746	1,298,045
販売費及び一般管理費	1,397,044	1,276,849
営業利益又は営業損失(△)	△41,298	21,196
営業外収益		
受取利息	515	452
受取配当金	67	52
受取賃貸料	6,392	11,332
その他	1,258	3,272
営業外収益合計	8,234	15,110
営業外費用		
支払利息	6,320	7,986
賃貸収入原価	5,439	9,826
その他	817	779
営業外費用合計	12,577	18,592
経常利益又は経常損失(△)	△45,641	17,713
特別利益		
受取補償金	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	5,300
特別損失合計	—	5,300
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,641	15,413
法人税、住民税及び事業税	10,933	7,087
法人税等調整額	△18,349	△175
法人税等合計	△7,415	6,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,226	8,501

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△45,641	15,413
減価償却費	71,213	58,509
店舗閉鎖損失	—	5,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,231	△26,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,476	1,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,832	2,606
受取利息及び受取配当金	△583	△505
支払利息	6,320	7,986
売上債権の増減額 (△は増加)	9,360	2,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	440	△1,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,975	△28,398
未払金の増減額 (△は減少)	△33,357	△14,102
未払費用の増減額 (△は減少)	—	47,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	31,820
その他	23,609	6,370
小計	16,925	87,520
利息及び配当金の受取額	583	505
利息の支払額	△6,737	△8,711
法人税等の支払額	△50,697	△20,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,926	58,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,503	△73,500
定期預金の払戻による収入	154,003	72,000
有形固定資産の取得による支出	△205,148	△202,699
差入保証金の差入による支出	△3,000	△11,520
差入保証金の回収による収入	12,495	11,957
その他	△17,387	△12,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,540	△215,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	480,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△137,197	△125,868
リース債務の返済による支出	—	△1,703
自己株式の取得による支出	△30	△36
配当金の支払額	△43,420	△36,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,351	66,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,115	△91,586
現金及び現金同等物の期首残高	368,507	357,079

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,392	265,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。